

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上方法  
退職給与引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	12,309,100	1,517,290	0	13,826,390
活動拠点改善積立資産	3,127,817	772,183	0	3,900,000
令和5年度活動拠点改善積立資産	0	3,900,000	0	3,900,000
令和6年度活動拠点改善積立資産	0	521,388	0	521,388
合 計	15,436,917	6,710,861	0	22,147,778

### 3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	13,826,390	0	0	13,826,390
活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
令和5年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
令和6年度活動拠点改善積立資産	521,388	0	521,388	0
合 計	22,147,778	0	8,321,388	13,826,390

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	5,265,960	5,265,958	2
什 器 備 品	4,740,369	4,740,357	12
合 計	10,006,329	10,006,315	14

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
運 営 補 助 金	連合会	0	10,100,000	10,100,000	0	-
運 営 補 助 金	市	0	10,100,000	10,100,000	0	-
合 計		0	20,200,000	20,200,000	0	

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	12,309,100	1,517,290	0	13,826,390
合 計	12,309,100	1,517,290	0	13,826,390